

大阪府知事 橋下 徹 様

2009年8月25日
日本共産党大阪府議会議員団
団長 宮原 威

新型インフルエンザ流行に伴う医療体制の充実等についての緊急の申し入れ

新型インフルエンザの感染は急速に広がり、死亡例や重症化例も報告されている。厚生労働省は21日、インフルエンザの流行シーズン入りを発表したが、大阪府における定点あたりの報告数は、全国的に高い水準となっている。

府民の安全と健康を守るために、新型インフルエンザの拡大予防と医療体制の充実、相談・広報体制を緊急に強化しなければならない。よって、下記事項について申し入れる。

記

1. 情報提供、広報・啓発

新型インフルエンザの感染状況や症状について、的確に把握するよう努め、府民に向けて広報する。

全ての医療機関が重症化事例、入院事例などの情報を共有することができるよう、個人情報に配慮しつつ、速やかに情報提供を行う。

大阪府庁内に「相談電話」を設置しているが、感染の拡大に伴い、相談等の増加が予想される市町村への支援も重要である。府の相談体制を強化・充実するとともに、市町村に対する迅速な情報提供及び、体制の整備・充実のための財政支援を行う。

18保健所の体制を強化する。必要に応じ、退職した医師、保健師にも協力を求める。

2. 医療体制の緊急強化

市町村や医療機関、関係諸団体で協議を促進し、入院医療体制を含めた地域の新型インフルエンザ医療体制の強化を進める。

地域の医療機関が、感染者または感染の疑いのある人の診療を受け入れる場合、受診スペースの分離や時間帯の分離に必要な施設整備の資金が予算化され

ているが、これを実効性あるものにし、全市町村にわたって早急に整備する。その際、医師などが感染した場合の休業補償と診療継続の支援体制を直ちにつくる。

透析患者など基礎疾患を有する患者、妊婦など、ハイリスク患者を受け入れる医療機関に対して、外来陰圧診察室や陰圧病室の整備を行う予算が組まれているが、その進捗状況を明らかにし、早急に整備を行う。入院受け入れ体制の整備に伴う病床稼働率の低下など、減収に対する医療機関への財政支援を国に求めるとともに、府としても支援する。

ハイリスク患者の受け入れについては、患者団体等ともよく協議し、関係学会からの情報提供も求める。

重症例の増加に対応した「診療ガイドライン」を作成するよう国に求める。

タミフルなど抗ウイルス薬や検査キット、マスクなど必要な薬品や医療資材が医療機関に行き渡るよう、府の備蓄分を放出し、国にも協力を求める。

3. ワクチンの接種と費用負担

新型インフルエンザワクチンの開発製造を急ぐよう国に求める。

接種費用は定期接種に準じて公費で助成する。副作用があった場合の補償は予防接種法に準じて行う。

ハイリスク患者や医療に従事する医師、看護師などへの優先接種ができるよう、関係者の声をよく聞き、府民的合意が得られるように努める。

4. 医療費窓口負担の軽減

国民健康保険の資格証明書発行世帯に対して、緊急に保険証を発行するよう市町村を指導する。

無保険者、低所得世帯の医療費負担の軽減をはかる。ワクチン接種費用についても同様の軽減をはかる。

5. 福祉施設への休業補償等

福祉施設への休業補償制度の創設を国に求めるとともに、府としても休業等を要請した施設への休業補償を実施する。

市町村等とも協力し、ひとり暮らしの高齢者等が受診機会を失しないようにする。